

研究活動報告

平成10年度社会保障・人口問題基本調査 「第2回全国家庭動向調査」の施行

本調査は、家庭・家族に関するより総合的な実態、動向を把握するため平成5年に第1回調査が実施され、本年第2回目の調査を実施した。なお調査は、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て、平成10年度社会保障・人口問題基本調査として7月1日に実施、8月に調査票の回収を終了した。なお、調査の回収状況は、配布した世帯票13,630票に対して回収は12,398票で、回収率91.0%であった。調査の目的および内容は以下のとおりである（実施要綱より）。

1 調査の目的

近年、人口の少子化や高齢化が急速に進むわが国の家族は、単独世帯や夫婦世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっているなかで、わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや高齢者の扶養・介護の実態、およびその変化と要因などを正確に把握することが重要な課題となっている。

そこで、国立社会保障・人口問題研究所は、最近の家庭機能の実態や動向を明らかにするため、前回調査（平成5年）に引き続き、平成10年度に「第2回全国家庭動向調査」を実施することになった。この調査結果は、広く各種行政の施策立案の基礎資料として役立てられる。

2 調査の対象

本調査は、平成10年国民生活基礎調査の調査地区から300調査地区を無作為抽出し、その地区内のすべての世帯を調査対象とする。

3 調査の期日

平成10年7月1日を調査日とする。

4 調査の事項

- 1) 世帯の人口学的・社会経済的属性
- 2) 夫婦の人口学的・社会経済的属性
- 3) 両親、子どもに関する事項
- 4) 出産・育児、扶養・介護に関する事項
- 5) 日常生活でのサポート資源に関する事項
- 6) 夫の家事、育児、介護と夫婦関係に関する事項
- 7) 子どもや家族に関する価値観
- 8) 世代間移転に関する事項

5 調査の方法

調査票の配票・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。この調査は、

厚生省大臣官房統計情報部，都道府県，保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。
(小山泰代記)

特別講演会 (Pat Boling および Mark Perlman)

1998年7月23日(木)午後1時～3時には厚生省別館7階共用第13会議室でパトリシア・ボリング (Patricia Boling) 米国パーデュー大学政治学科・女性学プログラム准教授 (Associate Professor, Department of Political Science and Women's Studies Program, Purdue University, USA) による "Japanese Family Policy in Comparative Perspective" (国際比較の視点からみた日本の家族政策) と題された特別講演が行われた。同教授は講演直前に "Family Policy in Japan" (*Journal of Social Policy*, Vol.27, No.2, 1998, pp.173-190) を公刊し，それを拡張した研究の一部を報告した。テーマが時宜を得たものであったため，特に女性を中心として外部の研究者が多数参加し，活発な議論が繰り広げられた。

1998年9月18日(金)午前10時30分～12時30分には国立社会保障・人口問題研究所所長室でマーク・パールマン (Mark Perlman) 米国ピッツバーグ大学経済学科名誉教授 (Professor Emeritus, Department of Economics, University of Pittsburg) による "Aging Populations and Social Security: The Priority Tasks for Demographic Economics in the Next Decade" (高齢化する人口と社会保障一次の10年間における人口経済学の優先課題一) と題された特別講演が行われた。同教授は戦後の初期に人口経済学的業績を多数公刊しただけでなく，社会保障にも造詣が深い方なので当研究所の2大研究関心を統合するような内容の有意義な講演を行った。また，当研究所の府川哲夫・社会保障基礎理論研究部長による討論とわが国を代表する人口経済学者である小川直宏・日本大学人口研究所研究部長によるコメント等のおかげで少数精鋭の参加者による密度の高い議論が行われた。

(小島 宏記)